



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
代表者 （役職名） 社長 （氏名） 永田 昭仁
問合せ先責任者 （役職名） 経理部長 （氏名） 荒川 昌也 TEL 06-6444-1183
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	96,690	1.5	5,424	△14.8	7,654	△7.5	6,900	33.8
2025年3月期中間期	95,286	1.9	6,368	△2.6	8,276	△2.1	5,157	△6.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 21,561百万円（458.4％） 2025年3月期中間期 3,861百万円（△82.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	89.79	89.73
2025年3月期中間期	65.83	65.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	462,132	288,654	60.1
2025年3月期	439,847	274,145	60.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 277,936百万円 2025年3月期 263,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.50	—	52.50	103.00
2026年3月期	—	51.50			
2026年3月期（予想）			—	51.50	103.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	197,000	1.9	12,000	△9.6	16,300	△6.8	17,400	△13.3	226.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 10ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	77,747,315株	2025年3月期	77,747,315株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,358,781株	2025年3月期	438,956株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	76,851,426株	2025年3月期中間期	78,339,418株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(参考資料) セグメント別営業収益及び営業利益	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済環境は、国内においては米国の通商政策による影響が見られたものの、個人消費に持ち直しの動きが見られ、設備投資や生産も緩やかに改善し、景気は徐々に回復基調を示しました。海外においては、米国では堅調な雇用と消費を背景に景気が拡大した一方、中国では不動産市場の停滞が続き、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2023年度から2025年度までの中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中させ、持続的な成長を目指して諸施策を遂行してまいりました。物流事業では、静岡県浜松市において新倉庫の建設を進めるなど、物流拠点の拡充に努めました。不動産事業では、大阪市城東区において賃貸用物件を新たに取得するなど、収益規模の拡大を図りました。また、事業全般においてコスト上昇に対応する適正料金の収受を進めるとともに、会社の基幹情報を一元化するデータマネジメント基盤の整備を進めました。

このような取組みのもと、当中間連結会計期間につきましては、倉庫収入や港湾運送収入が増収となったことなどから、営業収益は966億90百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、営業利益は人件費、減価償却費及び租税公課の増加等により54億24百万円（同14.8%減）となり、経常利益は76億54百万円（同7.5%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益等を計上したことにより69億円（同33.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

適正料金の収受に努めた一方、倉庫業では、輸送機器用部品の取扱い等が増加したことなどから、倉庫収入は164億75百万円（前年同期比3.4%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌の取扱いが増加したことなどから、港湾運送収入は168億58百万円（同7.1%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送の取扱いが減少したこと、また、海外子会社において取扱いが回復したものの、為替が円高となったこともあり、国際輸送収入は263億21百万円（同2.0%減）となりました。その他の業務では、情報システム子会社における業務が好調に推移したことなどから、陸上運送ほか収入は319億49百万円（同1.3%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は916億5百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、人件費及び減価償却費等の増加により営業利益は65億2百万円（同5.5%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、既存物件の稼働率上昇及び前期に取得した賃貸用物件の寄与等があったものの、「なにわ筋線事業」（10ページ参照）に伴う当社建物からのテナント退去により賃貸料が減少したことなどから、営業収益は53億78百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益は減収に加え、取得時一時税金の発生もあり、21億92百万円（同15.2%減）となりました。

（注） 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億93百万円（前年同期3億7百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等32億70百万円（前年同期31億1百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	90,111百万円	91,605百万円	1,494百万円	1.7
（倉庫収入）	(15,940)	(16,475)	(535)	(3.4)
（港湾運送収入）	(15,744)	(16,858)	(1,113)	(7.1)
（国際輸送収入）	(26,870)	(26,321)	(△549)	(△2.0)
（陸上運送ほか収入）	(31,555)	(31,949)	(394)	(1.3)
不動産事業	5,482	5,378	△104	△1.9
（不動産事業収入）	(5,482)	(5,378)	(△104)	(△1.9)
計	95,594	96,984	1,389	1.5
セグメント間内部営業収益	△307	△293	14	－
純営業収益	95,286	96,690	1,404	1.5

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により前期末比5.1%増の4,621億32百万円となりました。負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比4.7%増の1,734億78百万円となりました。純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比5.3%増の2,886億54百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による資金の留保等により、129億32百万円の増加（前年同期は105億94百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、45億75百万円の減少（前年同期は46億91百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、85億43百万円の減少（前年同期は128億26百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（3億6百万円の減少）を加えた全体で4億92百万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、444億58百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表した予想数値を据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,850	47,261
受取手形及び営業未収入金	21,515	21,383
販売用不動産	2,666	2,633
その他	11,857	8,465
貸倒引当金	△101	△102
流動資産合計	83,787	79,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,790	90,868
機械装置及び運搬具（純額）	6,975	7,023
船舶（純額）	362	333
工具、器具及び備品（純額）	987	1,118
土地	77,664	79,900
建設仮勘定	2,081	2,242
その他（純額）	3,353	4,755
有形固定資産合計	183,214	186,242
無形固定資産		
借地権	5,138	5,138
ソフトウェア	1,517	1,434
その他	474	1,088
無形固定資産合計	7,130	7,661
投資その他の資産		
投資有価証券	155,645	178,401
長期貸付金	233	273
退職給付に係る資産	2,795	2,901
繰延税金資産	790	787
その他	6,667	6,637
貸倒引当金	△418	△416
投資その他の資産合計	165,714	188,586
固定資産合計	356,059	382,489
資産合計	439,847	462,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,731	12,201
短期借入金	11,918	15,295
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
未払法人税等	3,767	3,125
賞与引当金	1,652	2,063
その他	9,965	9,550
流動負債合計	51,036	54,235
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	30,492	26,470
繰延税金負債	46,565	53,776
役員退職慰労引当金	116	70
退職給付に係る負債	2,691	2,749
長期預り金	7,809	8,028
その他	1,990	3,147
固定負債合計	114,664	119,242
負債合計	165,701	173,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,347	12,347
利益剰余金	142,590	145,417
自己株式	△1,117	△3,942
株主資本合計	168,743	168,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,352	99,088
為替換算調整勘定	8,137	6,779
退職給付に係る調整累計額	3,525	3,324
その他の包括利益累計額合計	95,014	109,191
新株予約権	75	63
非支配株主持分	10,311	10,653
純資産合計	274,145	288,654
負債純資産合計	439,847	462,132

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業収益		
倉庫収入	15,940	16,475
港湾運送収入	15,744	16,858
国際輸送収入	26,870	26,321
陸上運送収入	24,904	25,089
物流施設賃貸収入	3,057	3,147
不動産賃貸収入	5,143	5,018
その他	3,624	3,780
営業収益合計	95,286	96,690
営業原価		
作業諸費	52,526	54,334
人件費	14,909	15,215
賃借料	4,836	4,128
租税公課	1,245	1,329
減価償却費	5,002	5,268
その他	5,498	5,638
営業原価合計	84,019	85,914
営業総利益	11,267	10,776
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,623	2,780
賞与引当金繰入額	305	335
退職給付費用	49	50
その他	1,920	2,185
販売費及び一般管理費合計	4,899	5,351
営業利益	6,368	5,424
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,002	2,298
持分法による投資利益	76	—
その他	266	290
営業外収益合計	2,345	2,588
営業外費用		
支払利息	220	255
持分法による投資損失	—	15
貸倒引当金繰入額	127	0
その他	89	87
営業外費用合計	436	358
経常利益	8,276	7,654

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	21	25
投資有価証券売却益	—	2,894
受取補償金	—	※ 212
特別利益合計	21	3,132
特別損失		
固定資産除却損	78	197
特別損失合計	78	197
税金等調整前中間純利益	8,219	10,589
法人税、住民税及び事業税	2,581	3,220
法人税等調整額	14	40
法人税等合計	2,596	3,260
中間純利益	5,623	7,328
非支配株主に帰属する中間純利益	465	427
親会社株主に帰属する中間純利益	5,157	6,900

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,623	7,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,176	15,867
為替換算調整勘定	2,169	△1,124
退職給付に係る調整額	△169	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	414	△308
その他の包括利益合計	△1,761	14,233
中間包括利益	3,861	21,561
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,339	21,077
非支配株主に係る中間包括利益	521	483

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,219	10,589
減価償却費	5,195	5,463
受取補償金	—	△212
引当金の増減額（△は減少）	601	367
受取利息及び受取配当金	△2,002	△2,298
支払利息	220	255
持分法による投資損益（△は益）	△76	15
固定資産売却損益（△は益）	△21	△25
固定資産除却損	78	197
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△2,894
売上債権の増減額（△は増加）	△353	△46
仕入債務の増減額（△は減少）	△538	542
その他	△191	△1,475
小計	11,131	10,479
利息及び配当金の受取額	2,015	2,353
利息の支払額	△219	△255
補償金の受取額	—	4,224
法人税等の支払額	△2,332	△3,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,594	12,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,554	△873
定期預金の払戻による収入	2,654	822
有形固定資産の取得による支出	△5,197	△6,650
有形固定資産の売却による収入	26	116
無形固定資産の取得による支出	△539	△755
投資有価証券の取得による支出	△44	△69
投資有価証券の売却による収入	—	3,005
貸付金の回収による収入	8	10
その他	△43	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	432	232
短期借入金の返済による支出	△945	△230
長期借入れによる収入	—	580
長期借入金の返済による支出	△605	△1,227
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△1,960	△2,920
配当金の支払額	△3,974	△4,064
非支配株主への配当金の支払額	△178	△150
その他	△592	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,826	△8,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	△306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,124	△492
現金及び現金同等物の期首残高	47,947	44,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 41,822	※ 44,458

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 受取補償金

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

「なにわ筋線事業」（注）により当社の建物の地下を鉄道が通過することに伴って発生した、物件移転補償金及び区分地上権設定対価補償金等であります。

（注）2023年3月に開業した大阪駅「うめきたエリア」と、ＪＲ難波駅及び南海本線新今宮駅をつなぐ新たな鉄道建設事業。関西高速鉄道株式会社が鉄道施設を整備・保有し、西日本旅客鉄道株式会社及び南海電気鉄道株式会社が旅客営業する計画とされております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	90,107	5,179	95,286	—	95,286
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	303	307	△307	—
計	90,111	5,482	95,594	△307	95,286
セグメント利益	6,883	2,586	9,469	△3,101	6,368

（注） 1. セグメント利益の調整額△3,101百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,024百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	91,601	5,089	96,690	—	96,690
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	288	293	△293	—
計	91,605	5,378	96,984	△293	96,690
セグメント利益	6,502	2,192	8,694	△3,270	5,424

（注） 1. セグメント利益の調整額△3,270百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,276百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2025年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式952,400株、2,917百万円を取得いたしました。

（参考）2025年5月9日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

（1）取得し得る株式の総数 1,200,000株を上限とする
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.55%）

（2）取得し得る株式の総額 35億円を上限とする

（3）取得期間 2025年5月12日から2025年11月28日まで

2. 自己株式消却

（1）消却する株式の数 上記1.により取得する自己株式全量

（2）消却予定日 2026年3月31日

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	45,214百万円	47,261百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,391百万円	△2,803百万円
現金及び現金同等物	41,822百万円	44,458百万円

（参考資料）セグメント別営業収益及び営業利益

1. 当中間期実績

（1）営業収益

（単位：百万円）

	前年同期実績 (A)	当中間期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	90,111	91,605	1,494	1.7%
不動産事業	5,482	5,378	△ 104	△ 1.9%
計	95,594	96,984	1,389	1.5%
セグメント間 内部営業収益	△307	△ 293	14	—
純営業収益	95,286	96,690	1,404	1.5%

（2）営業利益

（単位：百万円）

	前年同期実績 (A)	当中間期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	6,883	6,502	△ 380	△ 5.5%
不動産事業	2,586	2,192	△ 394	△ 15.2%
計	9,469	8,694	△ 775	△ 8.2%
調整額	△ 3,101	△ 3,270	△ 169	—
営業利益	6,368	5,424	△ 944	△ 14.8%

2. 当期予想

（1）営業収益

（単位：百万円）

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	182,710	184,100	1,389	0.8%
不動産事業	11,274	13,500	2,225	19.7%
計	193,984	197,600	3,615	1.9%
セグメント間 内部営業収益	△ 585	△600	△ 14	—
純営業収益	193,398	197,000	3,601	1.9%

（2）営業利益

（単位：百万円）

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	14,069	13,000	△ 1,069	△ 7.6%
不動産事業	5,413	5,500	86	1.6%
計	19,483	18,500	△ 983	△ 5.0%
調整額	△ 6,207	△6,500	△ 292	—
営業利益	13,275	12,000	△ 1,275	△ 9.6%